

## 非物質的労働の概念をめぐるいくつかの問題\*

山本 泰三

現代資本主義の趨勢を考えるにあたって、コミュニケーション的労働の問題を重視する議論が、イタリア系の論者を中心に展開されている (Marazzi, 1999; 2002, Hardt & Negri, 2000; 2004, Virno, 2001; 2003, Lazzarato, 2004, Berardi, 1997; 2009, Virno & Hardt, 1996など)。「フレキシビリティ」や「コミュニケーション」といった語に象徴される、いわゆるポスト・フォードイズムへの移行における労働像の変容を、彼らは「非物質的労働」という概念によって捉えようとする。本稿では、非物質的労働あるいは認知的労働という概念の射程を見定めるために、この概念が惹起する諸問題を検討する。まず非物質的労働の概念を導入し、その位置づけを試みる。次いで認知科学の近年の展開と現代における労働の変容のかかわりを考察する。そのうえで労働とコミュニケーションの区分に関わる概念的問題をとりあげ、労働とコミュニケーションの関係を検討する。それは、非物質的労働という問題の理論的かつ歴史的な把握のために、遡及的に「労働」という概念を再考する作業へと接続されることになる。

### 1 ポスト・フォードイズムにおける労働

#### 1-1 非物質的労働

大きな流れで見ると、典型的なフォードイズム<sup>1</sup>の好循環が機能不全に陥って以降、現代資本主義は情報化・グローバル化・金融化といった一般的趨勢のもと、新たな発展モデルを模索してきた。それが単一のモデルへの収斂を意味していないことは、多くの研究により明らかにされている (Amable, 2003, 山田, 2008など)。それらの研究成果を確認したうえで、上述の全般的に課せられた諸条件のもと、労働というものの性格がフレキシビリティとコミュニケーションへとその重点をシフトしたと述べることは可能であろう。このことが企業の組織構造の変容とも連動しているのは言うまでもない。

このような変化を可能にした要因としていわゆる情報通信技術の劇的な発展があること、そ

---

\* 本稿は、経済理論学会第58回大会 (関西大学、2010年) 報告「認知的労働と認知科学」および進化経済学会第15回大会 (名古屋大学、2011年) 報告「ポスト・フォードイズムへの移行における労働とコミュニケーションの関係」の原稿を加筆修正したものである。学会報告に際しては、若森章孝 (関西大学)、坂口明義 (専修大学)、藤井直 (東京富士大学)、山本英司 (奈良産業大学)、西部忠 (北海道大学)、平川均 (名古屋大学)、中原隆幸 (四天王寺大学)、須田文明 (中央農業総合研究センター) ほかの先生方から貴重なコメントをいただいた。記して深く感謝したい。

<sup>1</sup> フォードイズムの概念については Aglietta(1976)、Boyer(1986)を参照。

れがいわゆるサービス経済化と密接に関わることも、あらためて指摘するまでもないと思われる。ここであらためてフォーディズムについて振り返るならば、そのコアは、継続的な生産性上昇とその範囲内での賃金上昇による好循環、およびそれを支える制度諸形態の配置としてまとめることができる。この継続的な生産性上昇は、賃金上昇と引き換えに労働のテーラー主義的細分化にもとづいた単純作業の反復を労働側が受け容れることで可能になった、機械化の進展に依拠した少品種大量生産によって実現された。フォーディズムの瓦解についての議論はここでは措くが、いま述べた条件が失われ、あるいは機能不全に陥る過程の中で、またその結果として、「ポスト」フォーディズムにおける労働が変容していった、という点を Marazzi や Virno、Negri ら（さしあたりマルチチュード派としておく）は重視する。すなわち、非物質的労働の問題である。

製品差別化が至上命令となり、意味の消費が主調となった市場にいかにかに敏感に反応するか、いかにかに消費を喚起するかが大きな問題となるなかで、状況のわずかな変化にも柔軟に対応できるように労働の再編成が進められることになる。それは労働の内容についても雇用の形態についても同様である。このことは、顧客対応を含む生産・流通過程全般での情報の伝達速度の重要性が極度に増大することをも意味している。「ポスト・フォーディズムにおいて「理想的」な労働力は、リズムや職務の変化に高度な適応能力を有するタイプの労働力、情報の流れを「読み」、「コミュニケーションしながら働く」ことのできる多機能な労働力である」（Marazzi, 1999）。これは一方で情報化と呼びならわされる事態であり、また感情労働などの問題も含めた意味でのサービス経済化とも言えようが、この状況を言語を軸として捉えるところにマルチチュード派の特徴がある。「コミュニケーションが生産に入りこんで直接的な生産要因になるといわれるとき、そこで召還されているのは、コミュニケーションの根底に素地としてある言語である」（同上）。情報という概念それ自体は情報の形態を制限しないものの、現実に経済社会において流通する情報は、かなりの部分が言語情報であると考えられる（図像などの形態をとる情報にしても、すべての過程にわたって言語的処理と無関係なままでありつづけるということはないように思われる）。それゆえに、ここで情報およびその発信・受信を言語／言語能力の問題として捉えることには十分な根拠があると言えるだろう。いまや労働とは言語行為なのである（Marazzi, 2002）。

コミュニケーションが基礎的な役割を演じるような労働、すなわち非物質的労働を捉えようとする際に、Hardt & Negri(2000)による大まかな分類が手がかりとなるだろう。まず第一に、情報化された工業生産における労働。テーラー主義と対比されるトヨタ・モデルが典型である。そこにおいて製造現場の労働は、フォーディズム的な垂直的調整にもとづく情報の流れとは逆向きの、市場からの情報の流れにリアルタイムに適応しなければならない。第二に、シンボルや知識を操作し加工する労働。工業化の進行にともなって増大してきた多様なホワイトカラーはここに相当するが、ただしこのタイプは、創造的・戦略的な位置を占める「シンボル・アナリスト」「クリエイティブ・クラス」の知的労働と、データ入力作業のように記号やシンボルをルーティン作業で扱うにすぎない低価値で非熟練な労働とに階層化している。そして第三に、接客やケア労働などを典型とする対人サービス、感情労働。この種の労働において要求される

熟練の度合いは、職種の専門性の程度に応じて極めて幅広いのだが、作業としての内容にかかわらず重要となるのは、いかに顧客の情動へ好影響を及ぼすかという課題である。この分類は産業部門や職種にそのまま対応するものではなく、たとえば製造業の内部においてもこの三つの様相を見出すことができる。時には、製造業の仕事もモノの生産ではなくサービスの提供なのだ、と語られることもある。もちろん、「コミュニケーション」という語は多様な含意を孕んでおり、「コミュニケーション」なるものを強調することで曖昧さを増幅してしまうおそれもある。しかしここではむしろその多様さを認めることによってこそ、現代の状況を一貫して捉えることが目指されている、とみなすべきである。そこで、ひとまず視点を移動して、労働の変容という問題を日本について概観しておきたい。

はじめに総付加価値額に占める産業の構成割合の推移をみよう（内閣府「国民経済計算」）。第一次産業の割合は戦後一貫して下がっている。第二次産業の割合は、1955年の36.8%から1970年に46.4%まで上昇したが、2008年には28.8%に低下している。一方で第三次産業は1955年の42.4%から2008年には69.6%まで上昇した。第二次産業の割合が低下しはじめた70年代後半からは、工業化とともに拡大してきた卸売・小売りや運輸・通信業の伸びは停滞し、サービス業が拡大している。日本標準産業分類の改訂（第11回・第12回）によって、およそ第三次産業に相当する業種の区分が細かくなっていることは、この間の変化を反映したものと見える。一例として、「運輸・通信業」から「情報通信業」が独立している。また、就業者の増加率と職業別の寄与度をみると（厚生労働省、2010）、70年代以降、生産工程・労務作業者の増加寄与は小さくなり、事務従事者、専門的・技術的職業従事者、販売従事者の寄与が大きくなる。90年代は就業者全体の伸びが鈍化した。専門的・技術的職業従事者、サービス職業従事者などの寄与が大きい。2000年代は、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、サービス職業従事者などで増加寄与がみられ、生産工程・労務作業者は引き続き減少している。

一方、(独)労働政策研究・研修機構「今後の産業動向と雇用のあり方に関する調査」（2010）によれば、過去3年間で増えた仕事の内容として「技術・技能を活かして製品を製造する仕事」「接客、サービスを提供する仕事」「専門的な知識に基づいて情報処理を行う仕事」と回答する企業が多い。今後増えると見込まれる仕事としては「専門的な知識にもとづいて教育・指導・相談などを行う仕事」「専門的な知識に基づいて情報処理を行う仕事」と考えられている。逆に「商業施設などで物を販売する仕事」「人や物を運搬する仕事」「単純な事務的作業を行う仕事」が増えるの見通す企業は多くない。同調査で、今後の働き方の見通しとして「幅広い知識や技術」「より高い専門性」とともに「職場で連携、協力」「部門を越えた全社的なコミュニケーション」などの回答も目を引く。これらの結果をみれば、非物質的労働の意義の増大という大まかな趨勢は容易に確認できる。

## 1-2 〈共〉あるいは一般的知性

厚生労働省(2010)においては、企業による労働者の評価が多様化していく傾向にも注意が払われている。それは、「規格化された商品を流通市場に画一的に供給する社会と違い、専門性を

持ち、柔軟にサービスや情報の提供を行っていくことが求められるようになっていく」という認識から引き出されているとみてよい。いいかえれば、サービス経済化あるいはポスト・フォードイズムへの移行は、一元的な尺度による労働の評価を困難にするのである。物的財の少品種大量生産体制のもとでは、生産量に反映する労働時間を生産された価値に対応するものとみなすことが、ある程度まで可能となる。だからこそ、生産性上昇の範囲内での賃金上昇というマクロレベルにおける構図が成り立ちえた。ところが、たとえば情報財の価値は、それを複製（＝再生産）する時間に対応するとみなすわけにはいかない。今日、デジタルデータのコピーにはほとんどコストがかからないからである。しかしソフトウェアの開発には膨大な時間が費やされているはずであり、しかもそこでは労働日という概念が意味をなさないというよく知られた状況がある。ソフトウェア開発に限らず、非物質的労働のリズムは不安定であり、労働時間とそれ以外の時間の境界は曖昧になっている。こういったことからネグリらは、労働の尺度の危機を唱える。そして、ポスト・フォードイズムにおける労働は狭義の経済領域から溢れ出すと主張される。

このことは非物質的労働の性格に直接かかわっている。それはコミュニケーションを行い、知識を生み出し、感情にはたらきかける。これらの活動は、物的な原材料というよりは、知識などの社会的資源に大きく依存している。また、多くの場合それは同時に社会的関係を形成することでもある。「わたしたちは言語やシンボルやアイデア、共有された関係性といったものを基盤にしてのみコミュニケーションを行うことができるが、その結果、また新しい〈共〉的な言語やシンボルやアイデア、関係性が生み出される」（Hardt & Negri, 2004）。言語や習慣が範例となる〈共〉[common]の概念は非物質的労働にとって極めて重要である。非物質的労働は、〈共〉にもとづいて〈共〉の中でなされ、そして〈共〉を生産するのだから。公 [public]および私 [private]のいずれとも区別される〈共〉なるもの問題は、標準的な経済理論においては「外部効果」として取り扱われているものとみなしうる。利潤を追求する資本主義企業としては、この外部性をいかに内部化するかということが重要となる（知的所有権の問題が典型的であろう）。

〈共〉という概念は、ネグリらがかつて論じていた「一般的知性」という概念の拡張として解釈することができる。マルクスは『経済学批判要綱』において、固定資本には科学技術が体化していると捉え、これを一般的知性とよんだ。すなわち知識は科学という歴史的形態をへて個人から分離し、機械装置という客観的な姿をとり、社会的な生産力となるのである。マルチチュード派はこの一般的知性を、固定資本ではなく、情報ネットワークにおける人間能力において捉える。それは「群知性」「集合知」「集団的知性」とよばれる考え方に近い。「近年の人工知能や計算方法の研究者は、集権的コントロールや大域モデルの準備なしに集団的・分散的に問題を解決する処理方式のことを群知性と呼んでいる。彼らは、これまでの人工知能研究の問題の一部は、知性を個別の頭脳に宿るものと考えていたことにあるとし、知性とはもともと社会的なものだと主張する。[...] 群がりとしてのシロアリは集権的なコントロールなしにひとつの知性システムを形成する。群がりの知性は基本的にコミュニケーションにもとづいているのだ」（同上）。

### 1-3 労働過程の変容、その連続と不連続

念のために付言すれば、工業生産やそこに携わる物的労働が重要ではないとか、それらが消滅する、などといったことを本稿は主張するものではない。著しく発展した情報技術が工業生産の奥深くまで入りこんだこと、ハイパー工業化（半田，2007）ともいうべき事態の進行をふまえるのでなければ、非物質的労働について語ることは無意味なのである<sup>2</sup>。さらにいえば、資本主義の発展の長期的な傾向においてフォーディズムからポスト・フォーディズムへの移行の連続と不連続を見極めることがなければ、非物質的労働の概念は「記号とシミュラクルの戯れ」といったような情報社会のイメージをなぞっただけのキャッチコピーにとどまってしまうおそれがある。ここではホワイトカラーの労働過程と技術の関係をごく簡単にたどり直すことで、非物質的労働を歴史的に位置づけてみよう。

労働過程の再編は、産業資本主義の登場をしるしづけるとともに、その歴史においてくり返し現われ、累積していく。そこでかなり一貫した傾向として見出されるのは、分業化である。大量生産の実現にともなう企業組織の巨大化は、やがてホワイトカラーの労働者群を生み出すに至るのだが、それは経営機能からの分化でもある（Braverman, 1974）。古典的な「資本家」は、わずかなスタッフとともに事業を始め、管理・企画・営業・会計などを自分たちで担っていた。経営管理業務の規模の爆発的な増大によって、部門に細分された官僚的組織形態が一般化していく。マーケティング機構の発達はこの過程と軌を一にしている。企業の巨大化および企業社会の全般化によって事務労働も一般化するのだが、初期には熟練職になぞらえられてきた仕事にも、やがてテーラーの科学的管理法が適用されることになる。事務労働の職場も、徹底的に単純化された作業からなる分業のシステムとして、工場とまったく同一の原理で編成されるのである。

分業化の過程は機械化をともない、あるいは機械化にとってかわられる。事務労働においても同様に機械化が進行するが、そこで導入される機械とはすなわち計算機、コンピューターである。「事務労働における判断の単純さが、事務労働を電子計算機によって機械化することを極めて容易にしている」。中岡は1971年の時点で、以下のように述べている。「技術的条件と、そしてここで節約されるものが、もっぱら事務コストの中で最大の比重を占める人件費であるという理由とによって、事務の計算機化は引き合いやすい投資となる。計算機の価格がもう少し下がれば、それは急速に多くの事務分野に広がるだろう。[...] 多くの単一機械がマニュアルチュアをへないで出現したように、多くの事務組織が明白な工場化の段階をへないで「計算機化」されることも今後の傾向としては明らかであろう」（中岡，1971）。オフィスのIT化は、それだけをとってみれば、テーラー主義＋機械化の延長として捉えるべきなのである。またテーラー主義はサービス労働、そしていわゆる知的労働にも適用される（Braverman, 1974, 中岡,

<sup>2</sup> また、当然のことではあるが、工業生産の外であっても、非物質的労働はつねに「物質的」な過程を必然的にともない、それゆえに物質的な帰結をもたらすということにも注意しておきたい。フルタイムで稼働し続ける情報ネットワークが要する膨大な電力は、端的な例である。労働する「身体」にも関わるこの問題を本稿で詳しく取り扱うことはできないが、さしあたり Marazzi(2005)、Pasquinelli(2010)を参照。

1970; 1971)。ただし知的労働のすべてが単純作業に還元されるわけではなく、「創造的」と言えるような部分は残る。これはシュンペーター的な企業家のための場、あるいは「非物質的労働」といえるかもしれないが、あくまでも残余でしかなく、本稿における問題、すなわち非物質的労働が増大するという趨勢とはかなり異なっている点に注意すべきである。

まさにここで、フォーディズムとポスト・フォーディズムの連続と不連続が際立つ。要点をくり返そう。情報技術の導入は、それだけではテラー主義+機械化という論理からの切断を意味しない。分業化の果てに非物質的労働の影が見出されるとしても、テラー主義の主導的地位は変わらない。それでは、フォーディズムからポスト・フォーディズムへの移行が可能になるために、ここで欠けているのは何か。本稿で用いてきた語彙で端的に答えるならば、サービス経済化、消費の飽和と多様化ということになるのではないか<sup>3</sup>。その帰結は、感情労働の意義の増大、そして情報の主要な流れおよびその意味の転換である。フォーディズムにおいては、情報技術が導入されたとしても、それは生産の垂直的調整をより効率化するために、情報の上から下への流れを加速するのみであり、そのことが中岡において資本主義と社会主義を「計画化」という点で同一視することを可能にした。しかしポスト・フォーディズムは、垂直的な調整のみでは機能しない。飽和した市場で顧客を確保するために、顧客の情動的反応に照準を定めなければならない。POSシステムの技術的意味は、トヨタ方式の発想にもとづく運用によってこそ実現される。そして情報の流通速度は、計画の着実な達成の手段ではなく、フレキシビリティの促進を意味する。情報のやりとりのモデルは、〈入力〉—〈出力〉から、創発的なコミュニケーションあるいはネットワークへと移行するだろう。ただし、分業化という傾向がそれによって逆転するわけではない。それは非物質的労働が問題となるための歴史的な前提条件であったというばかりではない。資本制的生産においてテラー主義をひとつの極みとする分業化は労働過程編成の根本的な手段であり続ける。そもそもポスト・フォーディズムにおいて労働の非物質的な（あるいは文化や情報に関わる）側面とその担い手がとりわけ重視されるということが、何よりも分業の論理の深化を如実に物語っている。それゆえに非物質的労働は不熟練の単純作業を生み出しながら増大することになるのである。

## 2 認知的労働と認知科学

### 2-1 ポスト・フォーディズムと認知科学

Marazzi(2002)やBerardi(2009)が参照するDavenport & Beck(2001)の表現を借りて言えば、わたしたちは「アテンション・エコノミー」を生活している。現代の生活において情報の入手は容易であるどころか、圧倒的に過剰と言うべきであろう。むしろ問題はアテンション（注意）、

<sup>3</sup> この点については、マルチチュード派の観点にもとづいて詳説すべきであるが、最低限の注釈にとどめる。サービス経済化とはフォーディズムの大量生産・大量消費の帰結であるとともにその行き詰まりの裏面ということになるだろう。それは労働者のテラー主義に対する反抗、および大量消費の全般化がもたらした規格化された商品世界への不満に直面したことから余儀なくされた、資本主義の趨勢の転換の一側面を特徴づけるものといえる。

認知心理学的な定義を与えるならば「情報選択」（高野・波多野, 2006）であり、アテンションこそが現代の希少資源となっている。すなわち、いかに消費者のアテンションを喚起するか、いかに労働者のアテンションを高めるか、まさに人間の認知過程を捕捉することこそが経営上の重大な問題になっているということになる。じっさい、Davenport & Beck は心理学の知見を用いながらアテンションの概念を説明している。

山本(2009)、村越・山本(2010)においては、現代的な人事労務管理の手法としてのコーチングをポスト・フォーディズムという文脈に位置づけ、その意味を検討した。コーチングの思想は、北米の *self help*（日本でいえば「自己啓発」）の影響を色濃くにじませている。ただし現代のコーチングの唱道者たちが前面に押し出そうとしているのは、むしろその「科学性」であろう。これはある一つの傾向を示すものと言える。ここまで強調してきた労働の変容、すなわちコミュニケーションとフレキシビリティが労働の基本的性格となった現代の情勢において、認知科学的な知がプレゼンスを増しつつあるのである。ここでいう「認知科学的」という語は、心理学やニューロサイエンス、情報科学や脳科学などを含めた、相当に広大かつ多様な分野の交差領域をさすことばとして用いられている。この語法の曖昧さは否定しようもないが、それはむしろ「認知科学的」な「知」の、今日の言説状況における流通の有り様こそを反映しているとみなすことができるだろう。

概して言えば、認知科学はいわゆる行動主義に対するオルタナティブとして登場した。「心」というものは、それ自体を外的に観測することが不可能な事象であると考えられる。そこで行動主義の心理学は、直接に心を対象にしようとすることは非科学的とみなし、観察できる〈刺激〉—〈反応〉の関係のみを実験によって分析すべきであるとした。これに対して認知科学は、情報処理あるいはサイバネティックスという基本的観点から出発して、〈刺激〉と〈反応〉の間にある過程こそを問題にしたのである。初期の認知科学は人工知能のモデルに依拠していたが、1970年代以降はよりニューロンの・生物学的な性格が強まっていく。この方向性は、機能主義からコネクショニスト、さらにそこからエマージェンティストへ、という進化として捉えなおすことができる（下條, 1999）。この段階に至って、認知科学のフロンティアとネグリらのいう一般的知性あるいは〈共〉という概念が接近していることを確認しておきたい。すなわち、中央集権の計算機というイメージから出発した認知概念の行き詰まりを克服するものとして分散的なモデルが現われたのだが、さらにこれまでは周縁的なものとされていた身体や環境世界を包含するダイナミクス、知性の創発というプロブレマティークが認知科学において展望されているのである<sup>4</sup>。

非物質的労働あるいは認知的労働についての分析にかかわる認知科学的要素、および現代の賃労働関係におけるその問題性を検討するための手がかりとして、Virno(2001; 2003)の議論を参照しよう。ヴィルノは、ポスト・フォーディズムの資本主義という歴史的状況が「メタ歴史」を前面に押し出した、生物学的不変項と文化的変項が直結した、と表現する。この大胆な規定には議論の余地もありうると思われるけれども、まずはその主張をみよう。ポスト・フォーデ

<sup>4</sup> フランスの状況に限定されるが、認知科学の人文・社会科学に与えた影響については Dosse(1997)を参照。

イズムにおいて召還される言語能力なるものは、生物種としての人間に固有の能力と言える。さまざまな動物種はそれぞれ固有の生存圏、「環境」をもち、種の本能はその環境と対応する。一方で人間は、地球上のあらゆる場所に分布していることからわかるように、特定の環境をもたない。この適応能力は、人間が不断の学習を行わなければならない／行うことができるということ、いいかえれば恒常的に未成熟であることをも意味する。つまり人間の能力の特異性は、「常備されたレパートリー」ではなく、一般的な、未加工の潜在力だという点に存するのである。ただし人間は、「文化」という「擬似環境」、すなわち反復的かつ予測可能な行動を生みだす安定的なコンテクストを構築する。このような考えに依拠して、ヴィルノは人間の言語能力を、チョムスキー派のいうような普遍的な“スーパー言語”ではなく、未確定の潜在力として捉える。ヴィルノはチョムスキー派の認知科学を評価しつつも、その行き過ぎた決定論を批判する。同時にフーコー的な相対主義とも距離をとる。

そして現代では、不安定性・フレキシビリティ・リスクを冒すこと etc.こそが高く評価される。それは擬似環境というよりは「世界」、不測の事態に満ちた一般的な生存圏と言える。人間は不定な存在、「世界内存在」そのものとなる。「自分の家にいると感じられないこと」、「不安」が人間の経験の基本的なトーンとなる。ポスト・フォーディズムは、このような不定な存在としての人間の一般的能力を動員するのである。もちろん、近代あるいは資本主義によって古い共同体が解体されてきたというのは新しい事態ではないし、人間の一般的能力とは労働力の使用価値の古典的な規定そのものでもある。重要なのは、その解体過程（および資本への実質的包摂の過程）は過去の一度きりのものではなく、絶え間なく、かつ不連続に進行してきたということ、現代の資本主義におけるその質的变化を見極めることである。

## 2-2 脳と社会のアナロジー

ヴィルノの議論は認知科学の発展をはっきりと意識しながらおこなわれている。すでに1985年に「認知革命」についての包括的な著作が現われており（Gardner, 1985）、そこでは哲学・心理学・人工知能研究・言語学・人類学・神経科学といった分野が横断的に取り扱われている。近年では、脳科学・神経科学へのメディアの注目は突出しているように思われる。認知科学の発展と資本主義の転換のどちらが原因であり結果であるのかを決定することはそもそも不可能であるとはいえ、マラブーの言うような「マネージメントのある種の言説とニューロサイエンスのある種の言説との近似性」（Malabou, 2004）は、両者の間の何らかの関連性を窺わせる。「（1960年代と1990年代のあいだにおける）資本主義の精神の変容と、それとほぼ同時期に起こった、脳構造に向けられた眼差しの変化とのあいだにある対応関係を、どうして問わないでいられるだろうか」（同上）。

現代の企業組織は、ヒエラルキーではなく、ネットワークの形態をとるべきだとされるが、その際の範例は脳である。脳の現代的な研究において、脳を中央処理装置になぞらえる機械のメタファーはもはや後退しつつある。脳には唯一の中心があるのではなく、さまざまなネットワーク状のニューロン結合があり、それらが可動的で一時的な複数の中心を形成する。このよ



うな脳の可塑性からのアナロジーを用いて、労働力の（そしてもちろん経営者の）柔軟性が新自由主義的言説によって語られ、称揚される。今日、「雇用可能性とは柔軟性の同義語なのだ」（同上）。

ラッツァラートによる脳の協働についての考察（Lazzarato, 2004）は、直接ニューロサイエンスの成果を参照しているわけではないが、非中心的なネットワークという観点に依拠している点で、やはり大きな影響を蒙っているとみなすことができる。しかもラッツァラートにおいては脳という比喩で社会的現象を把握するにとどまらない。脳というものの働きとして理解されていることがら是一個の器官としての脳の内部で完結するのではなく、外部環境とともに、とりわけ社会的ネットワークとともに理解されるべきだと示唆されている。とりわけ近代以降は「遠隔作用の技術」、すなわち発達したメディアによって、複数の脳の相互作用が増幅される。このネットワークは、いわば潜在的なコモンズであり、ネグリらが非物質的労働とのかかわりで重視する「一般的知性」に相当すると考えてよいだろう。脳科学においてもソーシャル・ブレインズという研究分野が近年注目を集めている（藤井, 2009; 2010, 二本杉・西條, 2010, 村井, 2010）。とはいえそこで現在取り組まれているテーマは「脳の協働」といった問題からはまだ遠い。しかし認知科学の発展は、「社会脳」をたんに脳の一機能として分析するのではなく、オープンシステムとして脳の働きを捉えること、多数の脳のネットワークとして社会を捉えるという観点を設定することを可能にしつつあるかに見える（下條, 1999, 藤井, 2009; 2010）。

脳科学関連の議論を主として取り上げるかたちになったが、前節とあわせて、ポスト・フォードイズムを論じる問題設定に認知科学的な語彙が大きく影を落としていることは確認できた。そこで、認知科学的な枠組に依拠することで、あらためて労働についての考察を先に進めるならば、どのような含意を得ることができるだろうか。

### 2-3 認知過程としての労働とそのコントロール

ここでは下條(1996; 1999; 2008)などの議論を引きながら<sup>5</sup>、ヴィルノの議論を延長してみたい。ヴィルノ的な言語能力の把握は説得力があると考えられるが、やや不定性を強調し過ぎる傾向があるかもしれない。人間は「環境」をもたないということの強調は、人間の認知が（他の動物種とは異なり）完全に意識的なものか、そうでなければ偶然に大きく左右されるものという印象を与えかねない。この点で、認知的労働の分析のためにはヴィルノの考察への補足が必要となるように思われる。

下條のまとめによれば、脳による情報処理は、意識に上らない過程が大半を占めるとされており、これは言語的な認知過程についても概ね同様であると理解できる。言語能力の潜在性とは、ヴィルノにおいては「未確定」を意味していたのだが、ここではむしろ「過程が意識されない／意識できないこと」を意味しているわけである。このような潜在認知は、意識的な認知に先立ち、また意識化されない程度が大きいほど行為に対する影響が大きい。また、認知過程

<sup>5</sup> 認知科学のベーシックな理解については、高野・波多野(2006)および西川・阿部・仲(2008)を参照されたい。

の速度には当然ながら生理的限界があることが予想されるが、その限界はある程度まで柔軟であるということを下條は示唆している。現代の労働では、物理的な作業ではなく情報にすばやく反応しコミュニケーションすることが重視されるのだから、このような潜在的な認知過程をいかに強化するかが焦点となると考えてもおかしくない。その信憑性は別にして、近年のビジネス言説における「脳科学」的タームの氾濫や、コーチングなどに代表されるような多様な人文科学的知見を応用した人事労務管理の手法、さらには俗説的な自己啓発のテクニックがすぐに想起される。

下條は広い範囲で認知科学の成果を概観し、それが社会にとっていかなる意味をもちうるのかを問おうとする。すなわち、認知科学の知見を受け入れるとすれば、わたしたちは「行為の能動性」という常識的な見方が揺るがされているということ認めざるを得ないのである。この方向性が、「これまで意識と呼ばれてきたものはユーザー・イリュージョンのようなものでしかない」という見解に帰結することもありえる (Nørretranders, 1998)。これはもちろん哲学的な問題を惹起するが、哲学的議論の決着がつかどうかに関わりのないレベルで、一つの発想が当然に引き出されることになるだろう。「認知過程にはたらきかけることで人間の行為はコントロールできる」という発想である。この発想自体は決して新しいものではないし、経験知として、場合によっては科学的な知識として、すでにある程度よく知られているものも多い、とみなすことはできる。ここで重要なのは、資本主義の変容と並行する認知科学の発展が認知過程のメカニズムをかなりの程度まで精密に明らかにしつつあること、それは同時に技術的な面での発展を伴っており、技術的な制御の可能性を示唆していること<sup>6</sup>、そしてそのような知が、脳科学を典型として、科学的な妥当性の検証云々とは別の次元で大きな影響力を持ちつつあるということなのである。

このような問題については、もちろんマルチチュード派においても議論がある。たとえばラッツァラートは知-政治という概念を導入し、以下のように述べている。「権力が行使される様式は、これまではつねに身体を問題にしてきた。しかし変調という様式では、むしろ身体の非身体的次元が問題になる」。「規律訓練が、身体を型にはめ、習慣を身体的記憶のうちに構成することを主眼としていたとしたら、コントロール社会は、脳を変調し、精神的記憶のうちに習慣を構成することを主眼としている」(Lazzarato, 2004)。

これは労働へのコミットメントという問題にも関わってくる。フォーディズム期のような長期的な賃金上昇の見通しは失われ、仕事内容や雇用関係がフレキシブルになると、仕事へのコミットメントが弱くなる可能性が出てくる。にもかかわらず、コミュニケーション中心の労働においては単純作業よりもコミットメントを深めなければならない面もある。たとえば、サービス労働においては情動的作用が重要となるため、労働者は顧客との間にある程度「人格的」な関係を形成しなければならない。コミットメントの調達という問題には、フレキシブル

<sup>6</sup> 認知科学によって感情のメカニズムの研究が進んだことも大きな意味をもっている。下條(1999)や Berardi(2009)は、当初は抗鬱剤として登場した「プロザック」についてふれている(ただしベラルディの議論はやや行き過ぎのところもあると思われる)。ニューロサイエンスの技術的応用の可能性については Moreno(2008)、Lynch(2009)を参照。

な社会環境、それを語る言説が脅迫としてはたらくこと (Marazzi, 1999)、バウマンのいう消費社会における労働倫理による選別 (Bauman, 2005) もかかわると考えられるが、上で述べた潜在的な、あるいは無自覚な認知過程へのはたらきかけのテクニックが、かなり素朴なものも含めて用いられつつあるとみることができるだろう。

山本(2009)、村越・山本(2010)において取り上げたコーチングは、広い意味では労働へのコミットメントにかかわろうとする手法であるが、Flaherty(2005)はコーチがはたらきかけるのはクライアントの解釈構造であると指摘し、「神経系をコーチする」「無意識の中に刷り込む」と述べる。また、Csikszentmihalyi(2003)のいうフロー体験は、仕事の報酬は仕事そのものの充実感であるとの主張として経営学において言及される。高木(2005)は以下のように述べる。「盆休みなどを故郷や海外で過ごして帰ってきた人が [...] 「お仕事はいつからですか？」という問いかけに対して、「明日からです。つらいです」と言うのはよく目にする [...]。では、私たちはどうして仕事に否定的なのだろうか。チクセントミハイは以下のような理由をあげている。それは、仕事に関して、自分の感覚が得た証拠を重視しないということである。つまり、直接経験の質を無視している」(傍点は引用者)。これは、まさに下條(2008)がいう「ニューラル・ハイパー・リアリズム」の一樣態と言えそうである。すなわち脳神経の興奮状態こそが真の現実なのであって、消費の快樂においても労働においてもそこにこそ焦点を合わせるべきだという思想である。

認知のメカニズムについての狭い意味での技術的関心は、現代の労働をめぐる問題状況のなかでは、もっぱら企業による労働強化という関心へ結びつくことになるだろう。このニューラル・ハイパー・リアリズム的な志向は、認知科学の応用としては一面的であると言わざるを得ない。さきに下條が人間の脳の情報処理速度の限界はある程度まで柔軟だと示唆していることにふれた。とはいえ当然ながら、これは上限が存在しないということではない。人間の認知能力を無限のフレキシビリティを備えたものとして捉えることはできない<sup>7</sup>。「本当の意味での生理学的な「破断点」を超えてしまう危険性も、原理的には否定できない」(下條, 2008)。このような危険性にもかかわらず、「人間能力のフレキシビリティ」の認知科学的な信奉は、労働・雇用を個人化する制度やイデオロギーと結びついて、存在論的な不安を恒常化し、また賃労働関係が社会的な(よってコンフリクトを孕む)問題として現われることを妨げる一因ともなるだろう。一方で認知科学の近年の展開は、中枢による計算という観点にとらわれず、身体および環境世界へと広がるネットワークの中で創発する知性、という問題を提示しはじめている。たとえば記憶のメカニズムは、脳内の痕跡という考え方だけでは十分に説明できない。知は個体に専有されるのではなく、分散しつつ共有されることによって実在する。知の共有と創発を担う過程のひとつがコミュニケーションなのだ。認知科学が示唆するこれらのヴィジョンが、非物質的労働という問題の一角に光を当てていることは確かである。

<sup>7</sup> Malabou(2004)は、ニューロサイエンスについての検討において、柔軟性ではなく「可塑性」という概念を用いている。

### 3 労働の概念

#### 3-1 コミュニケーションと労働

ここまでの行論を経て、ある疑問が浮かび上がってくるかもしれない。確かに情報化・サービス化が労働におけるさまざまなレベルでコミュニケーションの重要性を押し上げるということは了解できるとしても、かつては労働とコミュニケーションがはっきり分離されていたという認識を、自明のものとみなしてよいのだろうか。労働とコミュニケーションの関係を問い直すことで、非物質的労働という概念の位置づけをより明確にすることができるだろう。

マラッツィは「経済の言語論的転回」について、J. ハーバーマスによる道具的行為とコミュニケーション的行為の区別を引きつつ論じていたが、ここで H. アレントを想起することはごく自然である。Arendt(1958)において、人間の活動的生活は次の3つに区別される。すなわち労働 labor、仕事 work、活動 action である。労働は、「人間の肉体の生物学的過程に対応する」。仕事は、「人間存在の非自然性に対応する」。それは個々の人間の生命を超えて持続する人工的な「世界」を作り出す。活動は、「直接人と人との間で行なわれる唯一の活動力」であり、いわばそれ自体としてのコミュニケーションである。公的領域における発話は活動であり、それはパフォーマンスあるいは政治、そして新たなことをはじめめる力である。アレントにおける労働は、それが仕事と区別されるという独特な取り扱いとも相俟って、かなり内容としては縮減されている。生命維持のはたらきとして不可欠な意義を与えられてはいるものの、労働は人間の人間たるゆえんを規定しない。それは本来は私的領域の内でなされるものであり、人間の「世界」を構築することもない。

このような議論は、古代ギリシャを基準とする政治思想の概念史としてなされているがゆえに、けっきょくは奴隷制という背景を前提にしてしまっている、とみなすこともできる。とはいえアレントの問題提起は本稿の問題とも無関係ではありえない。アレントによれば、近代とは「労働」が勝利した時代である。私的領域と公的領域の間に「社会的なるもの」が勃興し、やがてそれは公的領域と同一視されるに至った（「経済」は私的領域に属するものであったが、語義矛盾とさえ言える「政治経済」という概念が統治という問題系との相関において現われ、やがてその語から「政治」が取り去られることになる）。労働とは必要の充足を専らとする生命過程であり、その意味では消費とも等しい。こうして「世界」は消費の対象となり、ただ一つの利害関心が支配する社会状態が産み出される。

近代の政治思想が労働のみを顕揚し、人間の多数性を基本的条件とする「活動」が衰微してしまった状況を、アレントは剔抉している。それが興味深く、かつ重大な問題提起であったことは疑いを容れない。とはいえここであえて、以上のような労働の概念は、特定の歴史的傾向に強く規定されているのではないのか、と考える必要があるように思われる。労働は社会的労働である限り、1人の個人による孤立した行為にとどまることはできず、何らかの形で集合的な過程となっている。その意味で、労働にはつねにコミュニケーションの要素が含まれていたのではないだろうか。資本主義の発展による労働過程の絶えざる変革によってこそ、労働がたんなる生理的過程や動作に純化あるいは抽象化されてきたという側面に留意すべきだろう（中

岡, 1970, Braverman, 1974, Gordon, Edwards & Reich, 1982)。その傾向はとりわけテーラー主義において典型的にみてとることができる。

テーラーの科学的管理法は、分業と専門化を徹底的に押し進めるものであり、それは熟練労働を退場させ、労働を単純作業へと分解することに基礎をおいていた。このことは、内部請負制を解体することで、人員の編成や具体的な生産計画はもちろんのこと、実際の作業手順のレベルまで経営からの管理が及ぼされることを意味している。こうして、いわゆる実行と構想の分離が達成される。このような労働の「合理化」によって、人間が担う労働は、一連の過程を経て何ものかを作り出す活動ではなく、断片的な動作にまで還元されることになる。しかしそのような個々にバラバラの動作およびそこから出てくる部分対象が、単体では決して自足しないのは当然である。それは自ずから他の部分と結びつくことが必要なのだが、その結びつきがいかになされるかという問題は生産の現場から取り除かれて、エンジニアや管理部に集約される。けっきょくテーラー主義は、課業としての労働からコミュニケーションを引き剥がしたのである。「まるでひとりぼっちみたいだ」。「昔はひとつの権利しかありませんでした。黙っている権利」(Weil, 1951)<sup>8</sup>。かろうじて残る「コミュニケーション」は、作業の指示だけである。また、すでに述べたように、構想と実行の分離にもとづく大量生産は、企業組織の巨大化を招き、事務労働を増大させるが、その事務労働もまた「合理化」されていく。ブレイヴァマンや中岡はいわゆる知的労働にさえテーラー主義が適用されることを克明に示している。

労働の内実が縮減されていくこの過程が、機械化と相伴って促進されることはいままでもない。「テーラー主義+機械化=フォードイズム」であるならば、労働についてのアレント的な枠組は、フォードイズム期と見事に対応しており、だからこそ説得力を持ちえていたといえる。つまり、フォードイズムという歴史的段階が揺らぐならば、アレント的な枠組は宙に浮いてしまう。ここで、あらためて労働の概念とコミュニケーションの概念の関係を捉え直すべきであろう。たしかに、労働がコミュニケーションによって(あるいはその逆によって)定義されることはないという意味で、両者は区別されるべきである。しかし現実の労働は独身者の家事のようなものに限られず、多くの場合で協働となっているのだから、労働においてコミュニケーションは、副次的であれ重要な役割を果たす。それは決してポスト・フォードイズムの局面に限定されない。「問屋の労働や職人の労働では、仕事をする人間が移動するということと強く結びついていた。移動しつつ結ばれる人と人の関係、人と人との交通が労働の不可分の要素であった。一時代前の庶民の感覚では、手に職をつけることと社会人としての人と人とのつきあいを身につけることはほぼ同義であった。[...] 古典的な工場でありふれた光景としてみられた何人かのチームが呼吸を合わせて一つの作業をするというような協業[...]」(中岡, 1970)。労働とコミュニケーションの分離という理念型は、フォードイズム期に特有の、労働とコミュニケーションの関係の歴史的編成によって成り立っていたように思われる。もう少し強い表現を用いれば、労働におけるコミュニケーションの剥奪があったからこそ、現在あらためて労働

<sup>8</sup> Weil(1951)はヴェイユ自身の工場労働の体験記を中心に編まれているのだが、不完全なテーラー主義による規律とともに、女工の仕事が日によって異なり、時には一日の中で何度も変わっていた実態がわかる。1930年代当時の女工労働のフレキシビリティは、現代の派遣労働をも想起させる。

にコミュニケーションを公式に再導入することが問題になっているのではないか、ということになる。そしてこれもまた、別のかたちでの労働の「合理化」である（Coriat,1991）。

### 3-2 労働の概念

労働とコミュニケーションの関係がこのように変動するならば、労働の概念もまた再検討されなければならないはずである。少なくとも、コミュニケーションが労働になるという事態を排除することのない概念化が必要となる。その意味で、以下の議論では、労働が社会的なものであるということ、労働は一般的には協働であるということが重要な前提となる。一方で、たんに労働概念の外延／内包を拡張するというかたちでこの問題を処理することも避けなければならない。非物質的労働の意義の増大という趨勢を労働の尺度の危機という問題へとつなげようとするマルチチュード派のスタンス、いかえれば、労働概念の臨界としての非物質的労働という観点によって、現代資本主義のダイナミクスについての独特な認識を得ることができるからである。

労働に関する標準的な定義の一つをいささか単純化して要約するならば、それは人間と自然とのあいだの関係である、ということになるだろう。この見解はアレント的ともマルクスのともいえる。しかしこの妥当にみえる定義を維持する限り、労働という概念の外延は意外に狭くなってしまふ。物的生産をおこなうことのみを真の労働と規定するやり方では、現代の労働をめぐる状況を原理からの逸脱として扱う他はなくなる。だからこそポスト・フォーディズムにおける労働の変容は特異な問題となって現われざるをえなかったのである。もちろん、「人間と自然のあいだの関係」という性格を完全に労働から拭い去ってしまうことはあまりに乱暴であろう。とはいえ、この観点のみでは、たとえば近代における労働の支配というアレントが指摘する事態がなぜ起こったのかを考えることも難しい。

一方で、マルクスのには、労働は使用価値を生み出す合目的活動とも定義される。この観点をかんたんに退けることもやはり適切ではないが、テーラー的な細分化された動作や意識下の認知過程が労働として問題になる場合、少なくとも個別の労働を担う個人の一人ひとりがその過程の目的をどのように表象するのかということは考える必要があるだろう。個別の労働過程がどのような文脈において把握されるかによって、その目的は異なって認識される。労働は社会的であるとするならば、その目的は労働する個人の意識の内では完結するものではなく、むしろ他者の関与が基本的な条件となるように思われる。

マラッツィは、コミュニケーションが労働に入りこむという状況について、「コミュニケーションを道具的に使用する」と述べている。そしてマラッツィは、具体的には生産性の計測が困難になるといった例を取り上げつつ、非物質的労働の量的評価が問題化してくることを重視する。これらの叙述から、異なる概念化が示唆される。すなわちこのような表現が可能になるためには、労働というものは、量的に把握されることによって使役される人間の活動<sup>9</sup>、とみなさ

<sup>9</sup> ここでいう活動にはアレント的な特殊な意味はなく、人間がおこなうこと一般を指している。

れるべきなのである<sup>10</sup>。資本主義における賃労働は、抽象量として把握されることで動員される人間の活動として規定できるだろう。この規定は、機械のリズムに従った力仕事、数時間ごとに変更される雑務、笑顔、奴隷の農作業、取引先でのプレゼンテーション、潜在的な認知能力の発揮、あるいは観照的生活...などが、状況によってはすべて労働として取り扱われうることを許容する。そこで明らかに重要な問題となるのは、その状況を重層決定する社会関係であろう。

本稿においておそらくもっともマルチチュード派の議論から離れた主張となっているのはこの労働概念の規定であると思われる。「量的に把握されることによって使役される人間の活動」という労働の概念規定は、現時点では粗雑さを免れていない。しかし非物質的労働をアドホックではないやり方で捉えるためには、古典的な労働像は不十分ではないだろうか。

## 小括

本稿では、ポスト・フォーディズムへの移行における労働の変容、およびその概念をめぐる問題を検討した。非物質的労働とは、知識、コミュニケーション、情動的反応など、関係性を創り出す労働であり、〈共〉あるいは一般的知性というエレメントにおいて〈共〉を生産することである。それはフォーディズムからポスト・フォーディズムへの移行の、連続と不連続において位置づけられる。すなわちフォーディズム的な労働過程の発展を土台としつつ、労働がかかわる情報の流れの転換によってもたらされた趨勢である。非物質的労働の性質は、現代資本主義と並行して発展してきた認知科学の知見によって記述できるが、一方で労働強化の手法としてかかわっている。アレントに代表される労働とコミュニケーションの分離という枠組はフォーディズムを反映しており、労働の異なる概念化が展望される。

コミュニケーションが動員されるということの意味を一つのトピックにまとめることは難しい。前に述べたように、コミュニケーションという語は多様な意味を孕んでいるからである。いいかえれば、非物質的労働の伸張がもたらす帰結は、多元的なものとなると考えられる。

コミュニケーションとは何らかの形の対人関係であり、人格の関係の形成につながりうる。テラー的労働において労働者は生産物から「疎外」されている——言い方を変えれば、労働から自己を切り離すことが容易であった。しかしコミュニケーション的労働者にとっては、人格と労働が結びつきやすくなる。それがいかなるパターンで現われるのかを、さしあたり二極

<sup>10</sup> 家事労働あるいは再生産労働というものは、労働とそうでないものとの区分がたんなる分析ツールの整理の問題なのではないということを実際立たせる。ここでの議論もこの問題を免れえない。松本(2007)は大変示唆的である。これまで女性が担うとされてきた〈あれやこれや〉は、ほとんど日常そのもの、生の営みそのものともいえるだろう。それはどこまで量的に把握されうるのか、あるいは使役される活動とみなしうるのか、安易な判定は困難であるばかりでなく、その判定がまた家族やジェンダー、ひいては政治経済の構造を現実につくりあげるものとなってきた。しかし、だからこそ本稿では、すでに述べたように労働なるものの臨界、あるいは労働の定義における緊張を消去すべきではないという立場を取る。家事労働・再生産労働、そして非物質的労働を、労働ではないものとして分類してすませることはできないが、同時にそれらは、おそらく労働概念の縁に位置づけざるを得ないように思われる。

化して考えるならば、一方に遊びと労働の区別がなくなったかのようなワーカホリックのエリート、一方には隷属的労働に低賃金で甘んじなければならないプレカリアートということになる。この両義性の布置が、一つの問題となるだろう。

この「格差」について、本稿ではまったく断片的にしか取り上げることができなかった。この点に関しては、ポスト・フォードイズムにおいては分配が社会的問題としては大きく後退させられてしまっているという状況が前提となっているように思われる。社会的コンフリクトを国民経済・国民国家レベルで調整するという制度的構造が損なわれている現状で、あらためて労働と分配はいかなる関係を取り結ぶことになるのかが問題となるだろう。こうして、いわゆる認知資本主義の蓄積の構図を、金融化の問題と結びつけて明らかにすることが当面の課題となる。そこにおいても、労働という概念の再検討が必要とされるはずである。

## 文献

- 阿部浩之 (2010) 感情労働論, 季刊経済理論, 第47巻第2号
- Aglietta, M. (1976) *Régulation et crises du capitalisme*, Calmann-Lévy. (若森・山田・大田・海老塚訳 『増補新版 資本主義のレギュレーション理論』大村書店, 2000)
- Amable, B. (2003) *The Diversity of Modern Capitalism*, Oxford University Press. (山田・原田他訳『五つの資本主義』藤原書店, 2005)
- Arendt, H. (1958) *The Human Condition*. University of Chicago Press. (志水速雄訳『人間の条件』筑摩書房, 1994)
- Bauman, Z. (2005) *Work, Consumerism and the New Poor*. Open University Press. (伊藤茂訳『新しい貧困』青土社, 2008)
- Berardi, F. (1997) *Dell'innocenza. 1977: l'anno della premonizione*. Ombre Corte. (廣瀬純・北川真也訳 『NO FUTURE イタリア・アウトノミア運動史』洛北出版, 2010)
- Beraldi, F. (2009) *Precarious Rhapsody: Semi-capitalism and the pathologies of post-alpha generation*. Minor compositions. (櫻田和也訳『プレカリアートの詩』河出書房新社, 2009)
- Boyer, R. (1986) *La théorie de la regulation*. Decouverte. (山田鋭夫訳『レギュレーション理論』藤原書店, 1990)
- Braverman, H. (1974) *Labor and Monopoly Capital: The Degradation of Work in the Twentieth Century*. Monthly Review Press. (富沢賢治訳『労働と独占資本』岩波書店, 1978)
- Coriat, B. (1991) *Penser a l'enver: Travail et organisation dans l'entreprise japonaise*. Christian Bourgois Editeur. (花田昌宣・斉藤悦則訳『逆転の思考』藤原書店, 1992)
- Csikszentmihalyi, M. (2003) *Good business: leadership, flow, and the making of meaning*. Penguin Books. (大森弘監訳『フロー体験とグッドビジネス』世界思想社, 2008)
- Davenport, T. H. & Beck, J. C. (2001) *The Attention Economy*. Harvard Business School Press. (高梨智弘・岡田依里訳『アテンション!』シュブリンガーフェアラーク東京, 2005)
- Dosse, F. (1997) *L'empire du sens*. Éditions la Découverte. (仲澤紀雄訳『意味の支配』国文社, 2003)
- Flaherty, J. (2005) *Coaching: Evoking Excellence in Others, 2nd Ed*. Elsevier. (桜田直美訳『コーチン



- 『グ5つの原則』ディスカヴァー・トゥエンティワン、2004)
- 藤井直敬 (2009) つながる脳. NTT 出版
- 藤井直敬 (2010) ソーシャルブレインズ入門. 講談社
- Gardner, H. (1985) *The Mind's New Science: A History of the cognitive revolution*. Basic Books. (佐伯 胖・海保博之監訳『認知革命』産業図書、1987)
- Gordon, D. M., Edwards, R. & Reich, M. (1982) *Segmented Work, Divided Workers: The Historical Transformation of Labor in the United States*. Cambridge University Press. (河村哲二・伊藤誠訳『アメリカ資本主義と労働』東洋経済新報社、1990)
- 半田正樹 (2007) 〈情報化〉を視軸に現代資本主義をみる, 季刊経済理論, 第44巻第2号
- Hardt, M. & Negri, A. (2000) *Empire*. Harvard University Press. (水嶋・酒井・浜・吉田訳『帝国』以文社、2003)
- Hardt, M. & Negri, A. (2004) *Multitude*. Penguin Press. (幾島幸子『マルチチュード [上] [下]』日本放送出版協会、2005)
- 小早川睦貴 (2010) 神経科学が明らかにしたところと脳, ころの科学, 第150号
- 厚生労働省 (編) (2010) 労働経済白書 (平成22年版). 日経印刷株式会社
- Lazzarato, M. (1996) Immaterial labour, in P. Virno and M. Hardt (ed) *Radical Thought in Italy*, University of Minnesota Press.
- Lazzarato, M. (2004) *La politica dell'evento*. Rubbettino Editore. (村澤真保呂・中倉智徳訳『出来事のポリティクス』洛北出版、2008)
- Lynch, Z. (2009) *The Neuro Revolution*. St martins Pr. (杉本詠美訳『ニューロ・ウォーズ』イースト・プレス、2010)
- Malabou, C. (2004) *Que faire de notre cerveau?* Bayard. (桑田光平・増田文一朗訳『わたしたちの脳をどうするか』春秋社、2005)
- Marazzi, C. (1999) *Il post dei calzini: La svolta linguistica dell'economia i suoi effetti sulla politica*. Bollati Boringhieri. (多賀健太郎訳『現代経済の大転換』青土社、2009)
- Marazzi, C. (2002) *Capitale & Linguaggio: Dalla new economy all'economia di guerra*. DeriveApprodi. (柱本元彦訳『資本と言語』人文書院、2010)
- Marazzi, C. (2005) Capitalismo digitale e modello antropogenetico del lavoro. L'ammortamento del corpo macchina, in J. L. Laville, C. Marazzi, M. La rosa, F. Chicchi (a cura di), *Reinventare il lavoro*, Sapere 2000. (多賀健太郎訳「機械=身体の減価償却」現代思想、第35巻第8号、2007)
- 松本麻里 (2007) 彼女らが知っていること、知っていたこと, VOL, 第2号
- 村越一夫・山本泰三 (2010) コーチングという言葉: ポスト・フォーディズムにおける労務管理, 進化経済学会第14回大会報告集
- Moreno, J. D. (2006) *Mind Wars: Brain Research and National Defense*. Dana Press. (西尾香苗訳『マインド・ウォーズ』アスキー・メディアワークス、2008)
- 森岡孝二 (2009) 貧困化するホワイトカラー. 筑摩書房
- 村井俊哉 (2010) 社会性を支えるところと脳, ころの科学, 第150号
- 中岡哲郎 (1970) 人間と労働の未来. 中央公論社
- 中岡哲郎 (1971) 工場の哲学. 平凡社
- 西川泰夫・阿部純一・仲真紀子 (編著) (2008) 認知科学の展開. 放送大学教育振興会
- 二本杉剛・西條辰義 (2010) 社会行動を支えるところと脳, ころの科学, 第150号

- Nørretranders, T. (1998) *The User Illusion*. Penguin Books. (柴田裕之訳『ユーザーイリュージョン』紀伊國屋書店、2002)
- Pasquinelli, M. (2010) The Ideology of Free Culture and the Grammar of Sabotage, in D. Araya & M. A. Peters, *Education in the Creative Economy: Knowledge and Learning in the Age of Innovation*, Peter Lang. (長原豊訳「フリー・カルチャー」イデオロギーとサボタージュの文法」現代思想、第39巻第1号、2011)
- 佐々木正人 (1994) アフォーダンス——新しい認知の理論. 岩波書店
- Sennett, R. (2006) *The Culture of the New Capitalism*. Yale University Press. (森田典正訳『不安な経済／漂流する個人』大月書店、2008)
- 渋谷望 (2003) 魂の労働. 青土社
- 下條信輔 (1996) サプリミナル・マインド. 中央公論新社
- 下條信輔 (1999) 意識とは何か. 講談社
- 下條信輔 (2008) サプリミナル・インパクト. 筑摩書房
- 高木浩人 (2005) やる気を引き出す, 田尾雅夫・佐々木利広・若林直樹 (編著)『はじめて経営学を学ぶ』ナカニシヤ出版
- 高野陽太郎・波多野誼余夫 (編著) (2006) 認知心理学概論. 放送大学教育振興会
- 宇仁宏幸 (2003) ネグリの「非物質的労働」概念について, 現代思想, 第31巻2号
- Virno, P. (2001) *Grammatica della moltitudine: Per una analisi delle forme di vita contemporanee*. Rubbettino Editore. (廣瀬純訳『マルチチュードの文法』月曜社、2004)
- Virno, P. (2003) *Scienze Sociali e "Natura Umana": Facoltà di linguaggio, invariante biologico, rapporti di produzione*. Rubbettino Editore. (柱本元彦訳『ポスト・フォーディズムの資本主義』人文書院、2008)
- Virno, P. & Hardt, M. (ed) (1996) *Radical Thought in Italy*. University of Minnesota Press.
- Weil, S. (1951) *La condition ouvrière*. Gallimard. (黒木義典・田辺保訳『労働と人生についての省察』勁草書房、1967)
- 山田鋭夫 (2008) さまざまな資本主義—比較資本主義分析. 藤原書店
- 山本泰三 (2009) ポスト・フォーディズムにおける労働と企業: コーチングを手がかりとして, 経済理論学会第57回大会報告集
- 山本泰三 (2010) 認知的労働と認知科学, 経済理論学会第58回大会報告集
- 山本泰三 (2011a) ポスト・フォーディズムへの移行における労働とコミュニケーションの関係, 進化経済学会第15回大会報告集
- 山本泰三 (2011b) コミュニケーションの動員: 認知資本主義論についてのノート, 季報唯物論研究, 第116号 [近刊]